

一般財団法人国際建設技能振興機構  
令和7年度事業計画書

本機構は、我が国の建設分野をはじめとする技術・技能・知識を習得・実践しようとする各国の人材の受入れ、育成等が適正に実施されるよう必要な支援等を行うことを目的とする団体である。

本機構は、一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人材の就労を目的とした在留資格「特定技能」のもとで、平成31年度から特定技能外国人の受入れが開始されて以来、建設分野の1号特定技能外国人の適正な就労環境を確保するための業務を行う「適正就労監理機関」として、特定技能所属機関に対する巡回指導、特定技能外国人の相談に対応する「母国語ホットライン相談」、特定技能外国人に対する受入れ後講習の実施等の業務に取り組んできたところである。

引き続き、外国人建設就労者受入事業に係る「制度推進事業実施機関」（平成27年4月から令和5年3月まで）として蓄積したノウハウを活用しながら、建設分野の特定技能外国人の適切な受入れに向けて貢献をしていきたいと考えている。

令和7年度は、建設分野の外国人技能人材の適切な受入れを促進し、我が国の建設現場を支えるとともに、母国の経済発展と我が国の建設企業の海外進出を支える人材としての育成に貢献することを目指して、以下の取組みを実施することとする。

1. 建設分野の外国人技能人材の受入れに関するモニタリング

特定技能外国人の受入れが適切に行われるよう、本機構が第三者的立場から受入れプロセスに関するモニタリングを行う。

このため、特定技能所属機関のうち重点監査企業に対する国委託監査の実施や建設分野外国人材の受入実態把握調査等を行うため、「令和7年度建設分野外国人材の受入れに係る制度推進事業業務」を受託するとともに、特定技能外国人受入事業実施法人との委託契約に基づき、特定技能所属機関に係る巡回指導業務、特定技能外国人に対する母国語相談業務等を実施し、関係者の理解を深めながら、受入れの質の向上に努める。

2. 研修・セミナー等の実施

(1) 1号特定技能外国人に対する「受入れ後講習」を実施し、雇用契約の内容等に対する1号特定技能外国人の理解度を確認するとともに、将来に向けた建設技能の向上等を促すための情報提供を行う。

(2) そのほか、建設分野の外国人技能人材の受入れが円滑に行われるよう、受入れ関係者が受入れの仕組み・関係法令等の理解を深めるための取組みを進める。

3. 関係者からの相談等への対応

母国語を含め、建設分野の外国人技能人材の受入れ関係者からの相談等に対応できる体制を整備し、相談・助言等を行う。

4. 適正な受入れに係る情報収集と広報・啓発の推進

外国人技能人材の適正な送出し・受入れ・育成に関する情報の収集を行い、関係者の受入制度に関する理解を深めるとともに、グッドプラクティスについて周知を図る。その際、本機構のホームページを充実させ、活用する。

5. 新規事業の開拓

以上の業務の実施状況を踏まえながら、新規事業の開拓に努める。

6. 業務運営体制の整備

引き続き、今後の業務運営の基盤となる必要な人員、機材等を確保するとともに、指導相談員の資質向上のための研修を実施する。